

## アメリカ公立図書館の「基準革命」の時代<sup>(1)</sup>

川崎良孝

---

### はじめに

『公立図書館サービス』<sup>(2)</sup>が1956年に採択され、そののち合衆国の大多数を占める小規模公立図書館への基準の必要性を認識して、公立図書館協会は1962年に『小規模公立図書館の中間基準』<sup>(3)</sup>を作成した。続いて1966年には『公立図書館システムの最低基準』<sup>(4)</sup>が採択された。この『最低基準』は『公立図書館サービス』を改訂するものであった。インディアナ大学図書館大学院のピーター・ハイアット（後の「ゴール・ガイドライン・基準委員会」の委員長 1976-1979年）は、1967年12月号の『ライブラリー・ジャーナル』で新基準について次のように書いている。

この5年から6年の間、公立図書館界は手の届いていない人びと、見えざるアメリカ人に到達するために、大いに関心を持って取り組んできた。この期間に多くの図書館指導者は公立図書館の目標を問題視して再検討してきた。こうした図書館員の問いかけや、その結果としての目標の移行は、新しい基準 [『最低基準』] には何ら示されていない<sup>(5)</sup>。

ハイアットによると消極的な役割から積極的な役割への変化は、今日の公立図書館サービスの多くの分野で明らかである。新しい基準は思慮深いものの保守的である。『公立図書館システムの最低基準』は1876年以降の伝統的な公立図書館の発展を示す最良の基準であるが、それは過去のものであり、社会や図書館の現実や将来を見渡したものではない。ハイアットの批判は厳しいものであった。

1972年にローウェル・マーティン (Lowell Martin) は1933年の「公立図書館基準」から1966年の『公立図書館システムの最低基準』に至る公立図書館基準の変遷を概観した<sup>(6)</sup>。そして1966年基準については、1956年の『公立図書館サービス』を改訂するか、新しい基準を作成するかという選択肢があったものの、基準委員会は前者を選んだという。マーティンは以下のようにまとめている。

基本的に1966年の『最低基準』は10年前のレプリカで、公立図書館サービスについて全体として1956年の『公立図書館サービス』と同じ概念を反映していた。同じ

要素を扱い、同じ構成で、公立図書館の役割について同じ前提に依拠していた<sup>(7)</sup>。

マーティンは振り返れば改訂という決定に問題があったとしても、1960年代中葉には5年後に公立図書館が認識したような危機的な状態を予見できなかったと書いた<sup>(8)</sup>。この認識は上述のハイアットと異なるが、1966年基準を過去のものとし、新しい基準の必要性を主張していることに相違はない。

翌1973年にラルフ・ブラッシゲーム (Ralph Blasingame) は公立図書館協会の基準委員会から基準についての意見を求められ、その論文の冒頭で「基準委員会は1960年代中葉に、新しい公立図書館基準への新たなアプローチを示すのではなく、1956年文書の単なる改訂を行うと決定したが、この決定は誤りであった<sup>(9)</sup>と断言した。そして同じ過ちをおかさないために、1970年代初頭に基準委員会は新たな基準の作成に着手したとまとめている。

さらに1962年の『小規模公立図書館の中間基準』は改訂されることなく継続したが、1975年に増刷りされたとき、公立図書館協会事務局長ジェラルド・M. ボーン (Gerald M. Born) は以下の文言を追記として加えた。

この基準が作成されて以降、図書館界には多くの変化が生じた。図書館システムの発展、ネットワークの増加、伝統的な公立図書館基準の再考が、どのような図書館サービスや図書館建築の計画にも影響を与えるだろう。図書館の大きな多様性がために、この指針を慎重に用いなくてはならない。また地元のニーズの研究、地元のゴールの設定、地元のプログラムの開発にも、この指針を慎重に用いなくてはならない<sup>(10)</sup>。

この追記について2点を指摘しておきたい。まず前半の部分に「伝統的な公立図書館基準の再考」という語句がある。これは1921年決議から1956年『公立図書館サービス』、1966年『公立図書館システムの最低基準』に至る一連の基準が再考されているということである。いま1つは「地元」の「ニーズ、ゴール、プログラム」の設定に際して、既存の基準を機械的に用いることを戒めている点である。それは各館や各館を取り巻く環境や多様性を意識しての言である。

このように1966年基準については改訂当初から時代に適応していないと批判されていた。上記のボーンの前記は単なる予測や期待ではなく、1960年代後半から1970年代前半の図書館状況を受けたもので、それはまた社会の動きから影響されたものであった。公民権運動やヴェトナム戦争をめぐる国内での対立は、黒人やネイティブ・アメリカンといったマイノリティの権利擁護運動、大学闘争、消費者運動、環境保護運動、女性運動をもたらし、図書館界にも影響した。一言で述べれば、その影響は公立図書館の社会的責任をめぐる議論、および実践としてのアウトリーチ・サービスに現れている<sup>(11)</sup>。そしてこれらの動きは公立図書館の基準にも影響する。公立図書館協会基準委員会 (1974年

からは「公立図書館ゴール・ガイドライン・基準委員会」の委員や委員長をつとめたメレディス・ブロス (Meredith Bloss) は、1976年に基準作成の歴史と今後の進展方向をまとめている。そこでは「公立図書館協会は1970年代初頭に基準作成について新たなアプローチを踏み出すと決定した」<sup>(12)</sup>と書き込んでいる。本稿はこの新たなアプローチを探っていく。

第1章では新たなアプローチの枠組みを提示したアリー・B. マーティン (Allie B. Martin) の『公立図書館の変化のための方策』(1972)を紹介する。この報告書はコミュニティのニーズへの対応、利用者志向を明確に打ち出している。第2章では新たなパフォーマンス測定法を提示したアーネスト・デプロスポ (Ernest DeProspero) の『公立図書館のパフォーマンス測定』(1973)を取り上げる。この報告書は図書館の有効性の測定について、これまでとは相違して利用者に焦点をあて、各館のプロフィールを浮き彫りにするという内容であった。第3章ではマーティンとデプロスポの報告書を受けて、公立図書館協会の基準委員会が取り組んだ「コミュニティ図書館サービス」(1973)と「コミュニティ図書館サービスのゴールとガイドライン」(1975)を取り上げる。そこでの議論の方向が1970年代後半の基準委員会の取り組みの方向を定めることになった。以上の考察によって、1943年『戦後図書館基準』、1956年『公立図書館サービス』、1966年『公立図書館システムの最低基準』が、社会状況やそれを受けた図書館状況によって乗り越えられることが明らかになる。と同時に1970年代初頭の動きが、その後の『公立図書館の使命宣言』(1979)、『公共図書館のサービス計画』(1980)、『公立図書館のアウトプット尺度』(1982)につながることを確認できるだろう。

## 1 『公立図書館の変化のための方策』(1972)<sup>(13)</sup>

### 1.1 現状の把握：声明と実践の乖離

1968年に公立図書館協会の会長ヘレン・フライ (Henry Fry) は公立図書館の方向を示す研究の必要性を認識し、公立図書館研究委員会 (Public Library Study Committee) を設置した。委員会は研究の必要性を確認し、1971年1月には研究推進のために24,192ドルの補助金を図書館資源会議 (Council on Library Resources) と全国人文科学基金 (National Endowment for the Humanities) から獲得した。そしてこのプロジェクトの諮問委員会と研究責任者を任命した。諮問委員会は、セントジョーンズ大学図書館学部のミルトン・バイアム (Milton Byam) を委員長に、コロンビア大学図書館学大学院のローウェル・マーティン、ボルティモア・カウンティ公立図書館のチャールズ・ロビンソン (Charles Robinson) など10人で構成されていた。まず委員会は公立図書館が直面している問題、および現行の資源や伝統的な方式では充足でき

ない問題を洗い出した。そこでは喫緊の課題として以下の6点を指摘している<sup>(14)</sup>。(1)不利益をこうむっている人、障害者、施設収容者、マイノリティ、高齢者のニーズに合致した新しいサービスを開発する。(2)大都市中央館は郊外居住者の利用が最も多くなっているが、中央館の財政にほとんど寄与していない。(3)地方政府という図書館行政の枠は、コストの増大、情報ニーズの増大と複雑化、図書館利用者の流動性から明らかに不十分で、公立図書館サービスの再構築が必要である。(4)コンピュータの活用、日常業務の迅速化が求められている。(5)村落地域へのサービスに、新たな方式が欠かせない。(6)他の館種の図書館との協力が必要である。(1)は当時の社会の動きを明確に反映したもので、具体的にはアウトリーチ・サービスを示す。(2)は1950年代後半からの大都市の人口構成の変化と関わっている。(3)は従来から指摘されていることだが、情報爆発の時代にあつて、いっそう図書館にサービスの力量が求められているということである。

諮問委員会は喫緊の問題を6点例示したのだが、いずれも公立図書館の思想と実践に大きな課題を投げかけるものであった。そして諮問委員会はアリー・B.マーティンを研究責任者に任命し、諮問委員会とマーティンは1971年6月に研究計画や研究日程を完成させた。マーティンはロバート・D.リー (Robert D. Leigh) の「公立図書館調査」(Public Library Inquiry) 以降の文献調査、現在進行中の研究などに目を通すとともに、質問用紙の送付やインタビューを306の図書館、図書館学校、図書館員、非図書館員に行い、212 (69パーセント) の回答を得た。それを受けて、1971年9月に諮問委員会は進展状況を確認して、研究の進め方について話し合った。そしてマーティンは1972年に最終報告を提出し、報告は以下を含んでいた。(1)公立図書館に影響する社会的要因の研究、(2)「公立図書館調査」以降の20年間 (1950-1970年) の公立図書館の発展の検証、(3)現状の公立図書館の強さと弱さの報告、(4)次の段階の研究の勧告である。

この研究成果が1972年にマーティンが完成させた『公立図書館の変化のための方策』である。まず(1)「社会的要因」<sup>(15)</sup>については、人口の増大と人口構成の変化、科学とりわけコミュニケーション技術の発展、継続教育を含む教育の重要性、知識産業の発展、人種間の緊張、余暇の増大を指摘し、おのおのが図書館に与える影響をまとめている。

(2)「20年間の図書館状況」<sup>(16)</sup>については、「公立図書館調査」を最も重要と把握している。とりわけプロジェクトの責任者リーの『合衆国の公立図書館』とバーナード・ベルソン (Bernard Berelson) の『図書館の利用者』を重視し<sup>(17)</sup>、リーやベルソンの提言に異論が出されもしたが、全体として予測は的確であったと結論している。「公立図書館調査」が示した公立図書館の目標は以下であった。(a)市民性を啓発し生活を豊かにするために、教育的な資料を収集、保存、管理し、資料の案内と利用の促進を行う。(b)コミュニティの信頼できる情報センターとして仕える。(c)自己教育の機会と励ましを提供する。そして公立図書館が資源を集中する領域として、市民性、職業、美的鑑

賞、レクリエーション、情報、研究を掲げた。こうした「公立図書館調査」が示した提言を、マーティンは「公立図書館調査」の60の対象館に送付して反応を求め、50館が回答した。マーティンはその結果を次のようにまとめている。図書館システムの構築と財政支援については大部分が現実になっているものの、目標については大した影響を受けていない。「公立図書館調査」はエリート層へのサービスに絞り、それを深めることで、社会全体への公立図書館の貢献を訴えたのだが、回答館はすべての人びとへのサービスを標榜していた。

(3)「現状の公立図書館」<sup>(18)</sup>について、マーティンは「公立図書館の固有の役割」を問い、図書館員は以下の4つの基本的機能を強調したという。(a)利用目的とは無関係に、すべての人への無料サービスの提供。(b)情報や決定のための最も広範な資源の提供。(c)過去の記録の蓄積の場としての奉仕。(d)教育目的のための資料提供。他にもレクリエーション、グループへのサービス、資料の利用への働きかけや利用法の提示、成人サービスなどが強調されていた。

またマーティンはダグラス・M. ナイト (Douglas M. Knight) の『図書館』(1969)を取り上げた<sup>(19)</sup>。同書は公立図書館に限定していないが、昨今の図書館に「出現しつつある図書館の責任」を以下の5つに絞って指摘していた。(a)就学前教育から大学院教育にいたる正規教育の支援。(b)複雑化する行政や経済の支援。(c)継続的な自己教育への機会提供。(d)孤立、排除されているグループの社会への再統合。(e)世論育成のため、また個人的、文化的、知的な成長のための資源提供。さらにマーティンは『公立図書館システムの最低基準』(1966)を取り上げ、公立図書館が資料を提供する意味を5つ示した<sup>(20)</sup>。(a)自己教育を容易にする。(b)正規教育の支援。(c)情報ニーズの充足。(d)グループや団体の教育的、市民的、文化的な活動の支援。(e)健全なレクリエーションと余暇の活用の奨励である。

このような回答や文献調査から、マーティンは言葉の使い方や優先順位に相違はあるものの、「公立図書館の基本的機能について全般的な合意がある」とし、そうであるなら「問題はいずこにあるのか」と問うた<sup>(21)</sup>。そして上述のような声明と実践との乖離を問題にした。例えば1967年のギャラップ調査によると、図書館利用者と呼べる成人は30パーセント、常連は10パーセントに過ぎず、こうした成人の35パーセントは子どもの学業との関係で図書館を利用していた。また「成人利用者は幅広い一般住民というよりも、上層中産階級を特徴とする」と分析していたのである。次にチャールズ・F. ボンサーのインディアナ州での成人の情報ニーズに関する研究(1970)を取り上げた。その結論は、「本研究が取り上げた公立図書館に関する限り、成人にほとんど有効でない。成人利用者をみると教育の高い主婦が主たる利用者で、主として楽しみの源として図書館を活用している」<sup>(22)</sup>となっていた。またメアリー・L. バンディ (Mary L. Bundy) はボ

ルティモア－ワシントン圏域を対象に大規模な調査（1968）を行い、次のようにまとめている。

本調査の最も気の減入る結果は、ベレルソンの研究から約20年が経過しているが、公立図書館は目に見える変化をしていないということである。この20年間には大きな社会的変化があり、公立図書館の基本的にして明確な対応が期待できただろうが、実現していない。これは当州〔メリーランドの〕公立図書館だけの現象ではない。……劇的な変化が合衆国全般のコミュニティに生じているのだが、本調査によると公立図書館は基本的にぐずぐずしていることを示している。それは多分に、依然として伝統的な責任や伝統的な利用対象者と結びついているからである<sup>(23)</sup>。

マーティンが公立図書館の現状について導き出したことを一言でまとめると、公立図書館は伝統に縛られており、社会変化に対応できていないということである。

## 1.2 喫緊の課題<sup>(24)</sup>

続いてマーティンは現状にとって不可欠な重要事項について、107の回答の内、回答の多さを基準に順位づけをした<sup>(25)</sup>。それが以下である。(1)図書館財政、(2)広報（図書館のイメージ）、(3)硬直した職員とサービス志向の欠如、(4)社会変化や都市の問題、(5)管理組織の硬直化、(6)目標設定の失敗、(7)マイノリティなどへのサービスの失敗、(8)図書館教育、継続教育、(9)図書選択方針、(10)パフォーマンスの測定ができないこと。なお11位はテクノロジーをうまく活用していないこと、12位は図書館協力の欠如である。

マーティンは各項目を説明するに際して、回答だけでなく、当該項目に関わる最近の代表的文献も参照している。まず図書館財政は時代を問わず最も高位に位置し、本稿であらためて言及する必要はないだろう。2番目の広報とは、コミュニティとの双方向の意思疎通を欠いており、図書館はコミュニティで見える存在ではなく、サービスや資源が十分に住民に知られていないということである。3番目は職員についてだが、サービス志向欠如の職員、社会の変化に対応しようとしめない職員、住民の利用を待つ職員の問題である。特に大都市中心部ではアウトリーチ・サービスに指導力を発揮できる職員が欠かせないとした。4番目の社会変化については、大都市中心部や郊外での図書館サービスが住民の変化に対応できていないということである。5番目の管理組織では、1930年代の認識を維持する理事会や管理層が多いとなっている。6番目の目標設定の失敗について、全文を示すと次のようになっている。

目標設定の失敗は6番目であった。この回答は本研究の必要性を証明している。公立図書館の批判者は、明確に設定された普遍的なゴールの必要性を強調し、既存の曖昧で計画性のない目標の作成を嘆いている。また普遍的なゴールは最も広範なものを除いて、実用的でもないし、好ましくもないと述べる批判者もいる。その代

わりに、各図書館が自館のゴールを作成すべき、そうしたゴールは各コミュニティのニーズによって決定されるべきという。

エドワード・バンフィールド (Edward Banfield) は、多くの図書館サービスはすでに時代遅れで、他の公私の機関のビジネスになっていると主張している。もしバンフィールドの言が正しいなら、現在の需要との関わりで目標を再評価しない図書館は、他の機関との関係で財政支援が次第に相対的に低下していくことになるだろう<sup>(26)</sup>。

続く第7番目はマイノリティへのサービスの失敗であるが、これは「すべての人」へのサービスに失敗しているということと同義である。マーティンによると、不利益をこうむっている人やマイノリティへのサービスについては、多くのことが書かれている。この5年間をみると、こうしたグループは図書館の多大の時間、エネルギー、資金を受け取っている。しかしながら、真の成功を示した報告や評価はない。このサービスの成功には、伝統、図書館の無気力さ、それに図書館専門職の抵抗を乗り越える必要がある。第8番目の図書館教育や継続教育では、社会変化に適応しないカリキュラム、図書館学校の有効性の問題、教員の指導力の問題に触れた。第9番目の図書選択方針では、例えば標準的な図書選択ツールの問題が指摘された。またアンダーグラウンドの刊行物は増えているが、多くの図書館員は認識していないのである。ペーパーバック、非図書資料には新しい扱い方が必要である。

第10番目はパフォーマンスの測定ができないということで、マーティンは以下のように記した。

これまで図書館員は図書館の利益は数値で表明できないと述べてきたが、これは社会的利益は測定不可能という原則に依拠している。測定は確かに困難だし、おそらく不可能だろう。他の部門——医療、ソーシャル・サービス、教育——も同じ問題に直面し、測定のための一定の方式が出現しつつある<sup>(27)</sup>。

納税者は税金の使われ方や成果に関する情報を求めている。パフォーマンスを土台とする現代経営には具体的な測定が不可欠である。難しく思われようが、図書館利用を検証する研究が開始され、実際に測定可能な要因を提示しようとしている。この問題を直接的に扱う研究がラトガース大学で進行中である。

マーティンは以上のように回答結果を分析したのだが、一言で述べれば、1960年代の社会の環境、動向、変化に、図書館や図書館界はまったく対応できていないということになる。そしてマーティンに課せられた研究課題との関連で重視したのが6番目の「目標設定の失敗」で、これに密接に関係するのが10番目の「パフォーマンスの測定ができない」であった。

### 1.3 ゴールに関する合意事項と勧告

マーティンは公立図書館のゴールに関する回答を以下の6つにまとめている<sup>(28)</sup>。(1)すべての人へのサービス(特にサービスが行き届いていない人)、(2)情報サービスの提供、(3)成人教育、継続教育の提供、(4)情報、教育、文化的なあらゆる形態の資料の収集と提供、(5)正規、非正規の教育の支援、(6)文化センターとしての奉仕。こうした回答結果を踏まえて、マーティンはゴールについてはかなりの合意があると指摘するとともに、コミュニティが必要とする固有な役割を果たす活動プログラムが必要で、それは社会の変化に照らして重要になると結論した<sup>(29)</sup>。そしてマーティンは委員会に課せられている課題に引きつけて、以下を現状のまとめとした。

- ・コミュニティの資産としての公立図書館の強さと可能性についての認識が欠如しており、図書館自体にも認識の欠如がみられる。
- ・制度としての公立図書館の概念とパフォーマンスには格差があり、研究、実験、実証、模範例が必要である。
- ・多くの研究や実験は知られておらず、適用されてもいない。
- ・図書館員の教育や再教育が緊急に必要である。各館でのゴールの設定方法、社会変化に適応する図書館、コミュニティで効果的に機能する図書館にする方法についてである。

その上でマーティンは公立図書館協会理事会が優先すべき4つの活動計画を勧告した。

- ・人びとの真のニーズに合致するコミュニティの活動的な機関として、公立図書館が広範な注目を得るような巧みな一般向け声明の発表と広報。さらにフィルムを作成。
- ・効果的なパフォーマンスに必要な知識を獲得するための研究や調査の必要性。ここでは次のような構成を示して研究の必要性を強調した。(1)「利用者と非利用者」(特徴など5項目)、(2)「情報のニーズと供給」(特定のグループが必要とする情報など3項目)、(3)「社会的、政治的な要因」(政治環境、図書館理事の態度など7項目)、(4)「図書館員の教育」(3項目)、(5)「図書館運営」(図書館と利用者との双方向コミュニケーション、最適なシステムの規模や構造など9項目)、(6)「図書館サービス」(既存のサービスの評価など3項目)。
- ・研究結果の広範な配布、模範例の作成、実証による適用。
- ・特に公立図書館員は以下を理解する必要がある。(1)各コミュニティの図書館や情報へのニーズの決定方法。(2)利用者の「ために」ではなく、利用者「とともに」計画を作成(ゴールを設定)する方法。(3)図書館が顕在化するよう、図書館活動を伝える方法。(4)必要な財政支援を得るための図書館経営方法、(5)積極的な業務遂行方法。(6)他者の変化を助ける方法。



マーティンは勧告の最後に下線で強調して次のように書いている。

活動計画が考案され、実施のための資金を調達すべきで、1972年6月のアメリカ図書館協会シカゴ年次大会で計画の実施を開始すべきである<sup>(30)</sup>。

さらにマーティンは「この計画は公立図書館の力強い発展のみならず、公立図書館協会の活性にも欠かせない」と結んだ。しかしこの勧告は具体的な成果を生むことはなかった。メアリー・J・リンチ (Mary J. Lynch) によると、実のところ公立図書館協会は4つの勧告を無視したわけではなかったという<sup>(31)</sup>。上述の4つの勧告は、「一般向けの刊行物やフィルムの作成」、「研究」、「模範例の作成と実証による適用」、「公立図書館員の教育」とまとめられる。例えば「公立図書館員の教育」については一時的に6つの小委員会が設置され活動を行ったが、まとまった成果の発表には至らなかった。実現したのは「一般向け刊行物」の作成で、これは1977年になって『図書館との結びつき』<sup>(32)</sup>との題名で公立図書館協会が編纂して発行した。同書には小説家で人権活動家のナット・ヘントフ (Nat Hentoff) をはじめ、上院議員、作家、編集者、経済評論家など18名の有名人が寄稿している。しかし大して出回ることも、言及されることもなかった。しかしこれらのことは次章以降に論じるように、マーティンの報告書が無視されたというのではなかった。

さらにマーティンは基準について次のように述べている。「公立図書館協会は1966年『公立図書館システムの最低基準』の改訂に着手した。本研究への回答によると、過去の基準は信頼性を欠き、今後の基準はしっかりとした研究を土台にするように期待していた」<sup>(33)</sup>。すなわち従来の基準は精通した図書館員や図書館関係者の意見を土台にしていた。そうではなく実証的研究を土台にすべきという主張である。

#### 1.4 『公立図書館の変化のための方策』の意義

『公立図書館の変化のための方策』は、「公立図書館の方向を示す」という研究課題について、喫緊に必要な取り組みを探る研究であった。当然とはいえ、これまでの公立図書館基準を土台に検討した成果ではないし、既存の公立図書館基準自体を批判したものでもない。しかしマーティの研究結果は、はっきりと既存の公立図書館基準を批判する内容であった。

例えば『戦後公立図書館基準』(1943)は各館の数値目標を最低基準として掲げていたし、『公立図書館サービス』(1956)は図書館システムとしての数値目標を掲げていた。それにたいし『公立図書館の変化のための方策』は各コミュニティのニーズを前面に押し出していた。それは1960年代の社会状況を受けたものだが、従来の画一的な基準はむしろ公立図書館が社会に適應する妨げになるとの考えを含んでいた。

『公立図書館の変化のための方策』は、(1)すべての人へのサービス (特にサービスが

行き届いていない人)、(2)情報サービスの提供、(3)成人教育、継続教育の提供、(4)情報、教育、文化的なあらゆる形態の資料の収集と提供、(5)正規、非正規の教育の支援、(6)文化センターとしての奉仕といった、回答者に合意があったゴールを批判してはいない。問題にしているのは、そうしたゴールとパフォーマンスの格差である。そして医療、社会サービス、教育の分野と同じように、パフォーマンス測定の必要性を強調した。

上の2つの段落から以下のことが導かれる。まず各コミュニティの情報ニーズを的確に把握し、それとの関連で図書館のゴールを設定すること、およびその方法の開発である。次に、そのゴールを目指す具体的な活動プログラムの作成と実施である。と同時にそのパフォーマンスを測定する方法の開発である。こうしたマーティンの主張は後続する公立図書館協会および基準委員会の取り組みの大枠を設定することになった。

## 2 『公立図書館のパフォーマンス尺度』(1973)<sup>(34)</sup>

### 2.1 従来のパフォーマンス測定の限界

既述のようにマーティンは『公立図書館の変化のための方策』で、パフォーマンスの尺度に言及し、ラトガース大学で研究中と指摘していた。これは公立図書館の有効性の測定規準を作成する研究で、1971年に合衆国教育局が認め、アメリカ図書館協会が支援したもので、ラトガース大学の図書館情報学研究センター (Bureau of Library and Information Science Research) が実施した。研究責任者アーネスト・デプロスポは研究結果を1973年に発表した。この研究の基本的な考えは次のようである。

コミュニティのニーズとの関連であれ、図書館界が採択した基準との関連であれ、公立図書館のサービス能力を測定する試みは、質や有効性の規準が欠如しているために妨げられている。新しい測定法が必要で、……関係のない要因を消しつつ、有効性を測らなくてはならない。必要とされるデータは、図書館職員が妥当な時間内に収集できなくてはならない。そのような測定を提示した研究者もいるが、そうした結果を図書館専門職の客観的な有効性の判断と突き合わせることはなかった<sup>(35)</sup>。

デプロスポはこのような問題意識から3段階の研究計画を立案した。

- (1)既存の文献および図書館統計の検討。
- (2)・公立図書館プログラムの有効性を記述する規準の作成。
  - ・そうした規準のためのデータ収集方式の作成。
  - ・この方式の実現可能性を少数の図書館でのパイロット調査で試す。
  - ・各規準についてパフォーマンスの暫定的範囲の設定。
- (3)・全国から公立図書館を抽出し規準や方法のテスト。
  - ・各サンプル図書館について「プロフィール」の作成。

以上の3つの段階に分けて、デブロスポは調査に取りかかった<sup>(36)</sup>。まず第1段階の文献調査<sup>(37)</sup>の結果をまとめると次のようになる<sup>(38)</sup>。

- ・ 大多数の研究は大学図書館、それも個々の図書館を対象にしている。
- ・ 研究は累積されていない。除籍、複本などは異なる研究者が繰り返して研究しているが、レファレンス・サービス、コミュニティへの図書館の影響、職員の最適な活用といった重要領域での研究はほとんどない。
- ・ 大多数の研究は理論的モデルの提供で数学的に問題がなくとも、現場で用いるのは非常に困難である。
- ・ 数学志向の研究では研究責任者に図書館の経験がなく、提示された概念や用いる方法が、複雑な図書館活動に無理解な場合がある。
- ・ 大多数の報告は図書館員がどの程度に関与したのか疑問である。職員が関与が取るに足らないなら、その後の業務やサービスにほとんど影響しないと思われる。
- ・ 大多数の研究は一般的な図書館員の数学の能力を超え、図書館界への影響力も小さい。というのは他館での適用を示す追跡調査や報告がされていないからである。

デブロスポは文献調査を土台に次のようにまとめた。1960年以前の文献は評価の必要性を強調しているが、評価の方法を示していない。一方、最近の研究は高度で複雑な方法を用いており、現場はほとんど注目していない。その結果、パフォーマンスの評価を試みる図書館員は図書館統計に戻るしかない。

続いて図書館統計で、連邦や州が編纂する統計データを説明した後、1971年9月にデブロスポが実施した調査結果<sup>(39)</sup>を報告した。この調査の目的は、(1)「統計データの入手の難易」を解明し、(2)「最も役立つと思われるパフォーマンス尺度」を引き出すことにあった。地理的な偏りを避け、また予算規模10万ドル未満と350万ドル以上の図書館を除く254館を対象として、124館から回答があった。「統計データの入手の難易」について85項目を用意した。その結果をみると、例えば蔵書冊数、年間増加冊数、年間除籍冊数については98パーセントがデータの入手が容易と答えていた。また人口1人当たりの年間図書館費は97パーセント、年間貸出冊数87パーセント、相互貸借の年間借受件数は86パーセント、登録者数81パーセント、レファレンスの全体件数は68パーセント、成人フィクションの貸出は50パーセント、年間除籍タイトル数36パーセント、他所に回したレファレンスの件数は32パーセント、毎日の入館者数は23パーセントとなっていた。これらはパフォーマンス尺度を作成する前提として重要となる。

次に「最も役立つと思われるパフォーマンス尺度」である。この回答結果は明確で、「利用者の満足度と利用者の活動」<sup>(40)</sup>を中心としていた。と同時に有効性の測定に統計を用いることを疑問視する回答もあった。例えば統計はコミュニティや利用者のニーズの満足度を評価できない、統計は単に量を示すにすぎず、個々のサービスの質や性格を記述

できないというのである。これらは公立図書館員が有効性に関する統計的測定に一定の留保をつけていることを意味する。

デプロスポはこれらの意見を意識しつつ、全体としてみると、公立図書館員は現在の「物志向」ではなく「利用者志向」のアプローチによって、サービスを「測定する」いっそう適切な方式を必要としているし、欲しているとまとめている。

## 2.2 デプロスポの研究の目的と方法

デプロスポの主目的は、「図書館管理者が図書館運営の有効性を評価する際、評価に使用できる有意義なパフォーマンス指標を開発すること」<sup>(41)</sup>にある。そしてデプロスポは測定基準の作成を公立図書館の基本的なサービス、すなわち(1)資料、(2)施設設備、(3)職員の提供に限定した。これらの広範な3つの分野を通して既存のサービスを分析するのだが、分析に際しては実績を重視して、サービスのパフォーマンスの具合に焦点を当てるとした。デプロスポはこうした考えは新しいものではないが、諸要素を統合して各公立図書館の有効性に関するプロフィールを作成するのは最初の試みであると強調した。そしてこのプロフィールは経営での決定に有力な手段となる。

デプロスポは4館を対象にパイロット調査(第2段階の調査)を行い、そこから以下のような測定規準を作成した。測定規準<sup>(42)</sup>の作成は常に利用者を念頭におき、すべての公立図書館に共通し、利用者のニーズに基本的な蔵書、施設設備、職員という3つの分野を土台にしている。そうした規準は、(I)蔵書、(II)建物利用、(III)貸出、(IV)レファレンス利用、(V)施設設備の使用、(VI)利用者サービス職員にまとめられる。以下いくつかの項目を説明する。

(I)「蔵書」についての基本的な考えは、利用者が特定の資料を求めてきた場合に、その資料が書架にある確率である。(I)「蔵書」は、(A)「最新図書入手率」(全体、成人図書、児童書)、(B)「雑誌入手率」、(C)「所蔵図書入手率」(全体、成人図書、児童書)という項目で構成される。そこには利用者が最近の資料を求めるという前提がある。(A)「最新図書入手率」は、(1)最新図書購入率、(2)最新図書滞留率、(3)最新図書提供率で構成される。サンプルとしては1966-1970年の『アメリカ図書出版レコード』(*American Book Publishing Record*)から取り出した500タイトルを用いている。「最新図書購入率」とは500タイトルの内、調査館が所蔵している比率で、500タイトルの内200タイトルを購入していれば、その比率は0.4(40パーセント)となる。「最新図書滞留率」とは調査館が所蔵している図書の内、実際に提供できる、すなわち書架上にある比率である。200タイトルの内75タイトルが書架上にあれば、0.375(37.5パーセント)となる。「最新図書提供率」とは、「最新図書購入率」と「最新図書滞留率」を掛け合わせたもので、最新図書を利用者が求めた場合、全体としてどの程度の確率で入手できるかを示してい

る。すなわち $0.4 \times 0.375 = 0.15$ （15パーセント）となる。要するにサンプル数500にたいして75冊（15パーセント）が、利用者が求めた時点で提供できるということである。

(B)「雑誌入手率」は図書と同じやり方で計算する。代表的な書誌索引類から1966-1970年の80の雑誌論文を選び、その雑誌について図書と同じように確率を計算する。また(C)「所蔵図書入手率」は当該館が所蔵する500冊の本をサンプルに、書架上にある図書の比率を計算し、利用者の入手率を示すものである。

(II)「建物利用」は、(A)「利用者の属性」(性別、学生/学生以外、学校歴、職業)、(B)「入館時間」(1時間刻み)、(C)「満足度」(3段階)で構成される。

(III)「貸出」、(IV)「レファレンス」では前者を取り上げる。「貸出」は(A)「館内貸出」、(B)「館外貸出」、(C)「貸出返却の資料」(図書、雑誌、レコードなど)に分けられる。デプロスポによると、一般的に貸出は館外貸出と把握されているが、それでは実際の資料利用はわからず、特に新聞やマイクロフィルム、パンフレットなどの利用状況はわからない。デプロスポの調査によると、利用された資料総数の内、館内での利用が最も少ない館でも25パーセント、多い館では過半数に上っていた。そのため館内での資料の利用も探ることにしたという<sup>(43)</sup>。館内貸出は1時間を単位に、机に残っているすべての資料を資料の形態別(フィクション/ノンフィクション、雑誌、百科事典、新聞、マイクロフィルムなど)に数える。このようにすれば利用者1人当たりの館内外での貸出が計算できる。すなわち館外貸出冊数を館外貸出利用者数で割り、それと館内貸出冊数を入館者数で割ったものを加えることで、利用者1人あたりの館内外での貸出冊数が計算できる。

(V)「施設設備の使用」は、机、ラウンジチェア、コピー機、集会室、マイクロフィルム・リーダー、レコード機器などの使用である。(VI)「利用者サービス職員」では、(A)「平均年齢」、(B)「平均勤続年数」、(C)「利用者サービスの週平均時間」、(D)「利用者サービス以外の週平均時間」、(E)「学校歴」、(F)「利用者サービスを行う職員の1時間毎の人数」からなる。

さらに図書館プログラムについては、館内プログラムとアウトリーチについて、プログラムの数、主題、参加者などを問うている。

このように測定規準を策した後、デプロスポは(1)地域の広がり、(2)小規模(10万ドル以上25万ドル未満)、中規模(25万ドル以上75万ドル未満)、大規模(75万ドル以上350万ドル未満)という図書館の区分、(3)図書館長の本研究への熱意を勘案して、全国20の図書館を選んだ(第3段階の調査)<sup>(44)</sup>。利用者の協力が必要な項目は、1週間の内から図書館利用が少ない、平均的、多いと思われる3日を選び、調査者が来館者に玄関で入館時間を記入して簡単な調査票を渡し、退館時に受け取って退館時間を記入するという方式を用いた。

## 2.3 調査結果の1つの例

20の図書館が調査に参加したが、ここではZ中規模館（図書館予算30万ドル）について、結果のごく一部分を取り出す<sup>(45)</sup>。

### 2.3.1 Z中規模館の蔵書と資料要求への充足率

まず（I）「蔵書」は、利用者が特定の資料を求めてきた場合にその資料が書架上にある確率である。前提として利用者は最近の図書を利用するとの仮定がある。その分析結果が表1「Z中規模館のプロフィール（I）蔵書」になる。

表1 Z中規模館のプロフィール（I）蔵書：デプロスポ（1973年）

	Z館	調査館中央値			数値の範囲		
		大規模	中規模	小規模	大規模	中規模	小規模
(A)最新図書入手率							
(1)最新図書購入率	0.160	0.367	0.230	0.122	0.136-0.580	0.160-0.288	0.076-0.176
(2)最新図書滞留率	0.550	0.696	0.720	0.666	0.561-0.810	0.550-0.789	0.579-0.750
(3)最新図書提供率	0.088	0.268	0.180	0.080	0.110-0.414	0.088-0.202	0.044-0.124
(B)雑誌入手率							
(1)雑誌購入率	0.225	0.450	0.325	0.188	0.175-0.950	0.255-0.450	0.100-0.263
(2)雑誌滞留率	1.000	0.977	0.962	0.875	0.895-1.000	0.682-1.000	0.625-1.000
(3)雑誌提供率	0.225	0.450	0.313	0.175	0.163-0.950	0.188-0.600	0.088-0.513
(C)所蔵図書入手率	0.630	0.756	0.818	0.646	0.585-0.849	0.630-0.889	0.582-0.850

出典：Ernest R. De Prospro, Ellen Altman, and Kenneth E. Beasley, *Performance Measures for Public Libraries*, Public Library Association, American Library Association, 1973, p.47.

（I）「蔵書」に関してZ館の（A）-（1）「最新図書購入率」は0.16なので、過去5年間の『アメリカ図書出版レコード』から選ばれた500タイトルの図書の16パーセントを所蔵している。しかし中規模館の中央値は0.23、中規模館の数値の範囲は0.160から0.288となっている。したがってZ館の「最新図書購入率」は中規模館の中で最下位にある。次にZ館の（A）-（2）「最新図書滞留率」は0.55なので、500タイトルの16パーセント（80タイトル）の内、55パーセントが実際に書架上にある。この0.55という値も、中規模館で最も低い数値になっている。したがって500タイトルの内、書架上にあって利用者が入手できるのは0.088であり、100タイトルの内、約9タイトルになる。当然ながら、この数値も中規模館の中で最も低い。なおここでは取り上げないが、調査結果では成人図書（500タイトルのうち447タイトル）、児童図書（500タイトルのうち53タイトル）についても同じ分析がされている。Z館の場合、成人図書についてはいずれの項目も中規模館で最下位であるが、児童図書についてはこの中規模グループの中央値に近い。

次に (I)-(B)「雑誌」である。代表的な書誌索引類から80の雑誌論文を選び、80の雑誌を所蔵するか否か、所蔵するとすれば書架上にあるか否かの分析である。この場合、Z館の (B)-(1)「雑誌購入率」は0.255である。すなわち80の雑誌のうち20を所蔵している。これは中規模館で下位である。この「雑誌購入率」は各グループの中での数値の開きが非常に大きい。大規模館の場合、0.175から0.950、すなわち14冊から76冊まで非常に大きい差があったし、中規模館でも同じような傾向にあった。次にZ館の (B)-(2)「雑誌滞留率」は1.0なので、18の雑誌すべてが書架上にあったことを示している。貸出されている雑誌はないので、(B)-(3)「雑誌提供率」は0.255になる。上記の図書と異なる点は、図書館が雑誌を所蔵していると、ほぼまちがいなく書架にあり、すぐに利用できるということである。すなわち (B)-(2)「雑誌滞留率」は各館ともに非常に高い。

最後に (I)-(C)「所蔵図書入手率」は、すでに図書館が所蔵している図書から500タイトルを選んで、書架にある比率である。Z館は0.63で、中規模館の中央値0.81よりも非常に低く最下位である。ただしこの数値が低いということは、貸出が相対的に多いということを示しているとも思われるが、以下の貸出の状況を見ると、理解しにくい数値である。

### 2.3.2 Z中規模館の貸出の状況

ところでZ館の3日間の入館者は1,542人（男性794、女性695、無回答53）で、男性利用者の比率が51.5パーセントとなっている。これは中規模館の男性比率は42.2パーセントから51.5パーセントなので、最も男性の比率が高い図書館である。入館者の活動を貸出を中心にまとめたのが、表2「Z中規模館のプロフィール (Ⅲ) 貸出」である。

(Ⅲ)-(B)「館外貸出」、(Ⅲ)-(A)「館内貸出」が示すように、Z中規模館の館外貸出者は451人で、館内貸出で利用された資料は307である。また特別な行事やプログラムはなく、集会室の利用は19人、レファレンスの件数275件（その内、図書館資料を必要としたのは94件）である。したがって、おおまかに最大で館外貸出者451人、館内貸出者307人、レファレンス94人、集会室19人とすると、総計900人になる。入館者数は約1,500人なので、残りの約600人は館内でどのような行動を取ったのか疑問である。

またZ館の入館者にたいする館外貸出者の比率は29.2パーセントとなっているが、これは中規模館の中央値47.6パーセントと比べて非常に低いし、中規模館での範囲は29.2パーセントから51.3パーセントの間にあるので最下位である。ただし館外貸出者が1回に借りる図書の冊数には、図書館の規模などを問わず大きな相違はなく、ほぼ3冊である。

さらに表2から理解できるように、館内貸出で利用される資料にはかなりな相違がある。百科事典は小規模図書館での利用比率が高く、新聞は各グループ内での利用の差が大きいといったことである。Z館の場合は雑誌の利用比率が、中規模館で最も高くなっ

表2 Z中規模館のプロフィール(Ⅲ) 貸出: デプロスポ(1973年)

	Z館	調査館中央値			数値の範囲		
		大規模	中規模	小規模	大規模	中規模	小規模
<b>(A) 館内貸出</b>							
ノンフィクション	88(28.7%)	26.7%	25.9%	21.7%	12.5-36.9%	10.9-48.5%	17.4-40.7%
雑誌	105(34.2)	26.1	28.7	25.0	9.1-33.7	24.5-34.3	18.0-31.5
百科事典	13(4.2)	2.4	4.3	11.5	0.9-7.7	2.7-9.6	5.8-41.7
新聞	14(4.6)	10.0	7.6	4.9	0.5-23.8	0.5-18.4	0.7-28.5
参考図書	38(12.4)	14.6	12.4	10.6	4.4-23.6	3.4-30.2	4.7-15.1
フィクション	35(11.4)	4.4	1.3	6.4	2.0-15.7	0.2-26.4	0.9-17.2
以下略							
計	307(100.0)						
<b>(B) 館外貸出</b>							
貸出冊数	1,404	3,695	3,368	1,394	1,379-10,034	1,404-4,252	1,033-2,245
貸出者数	451	1,365	918	616	503-3,410	451-1,347	322-708
平均貸出冊数	3.12	2.89	3.12	3.23	2.56-3.89	3.10-3.67	2.95-3.30
貸出者数比率	29.2%	33.8%	47.6%	38.0%	20.7-52.4%	29.2-51.3%	20.3-50.2%
<b>(IV) レファレンス</b>							
参考資源使用	94(34.2%)	38.8	34.2	46.8	29.2-50.4%	31.3-72.2%	19.6-90.2%
指示的質問	181(65.8)	61.2	65.8	53.2	49.6-70.8	27.8-68.7	9.8-80.4

出典: Ernest R. De Prospro, Ellen Altman, and Kenneth E. Beasley, *Performance Measures for Public Libraries*, Public Library Association, American Library Association, 1973, p.49-50.

ている。なお参考までに掲げておいたが、レファレンス質問の内訳は調査館によって非常に大きな差があった。

### 2.3.3 Z中規模館の利用者サービス職員

利用者サービスを支える職員の配置状況を分析したのが、表3「Z中規模館のプロフィール(VI)利用者サービス職員」である。

Z館の職員は8名で、学校歴をみると大学経験者3名、大学卒2名、大学院修士卒3名である。(VI)-(A)「平均年齢」では概して大規模館になるほど、平均年齢が低いという結果になる。Z館の(VI)-(F)「利用者サービスを行う職員の1時間毎の人数」は興味ある結果になっている。一番はつきりするのは午後1時から2時である。この時間帯の入館者は200人、レファレンスの質問数51で、いずれも1日で最も多い。しかしこの時間帯の利用者サービス担当は3名でしかない。続く2時から3時は、来館者が30人、レファレンスの質問数が12減少しているのだが、逆に担当職員は2名増えて5名になっている。さらに9時から10時よりも10時から11時の方が来館者ははるかに多いのだが、担当者数は4名から3名に減じている。また中規模館での職員配置をみると、午前10時から午後6時までの8つの時間帯で、Z館は6つまでが最低の職員配置となっている。



表3 Z中規模館のプロフィール (VI) 利用者サービス職員：デプロスポ (1973年)

	Z館	調査館中央値			数値の範囲		
		大規模	中規模	小規模	大規模	中規模	小規模
(A) 平均年齢	48	33	48	45	25-48	28-48	28-53
(B) 平均勤続年数	5	7	7	7	6-11	5-10	3-13
(C) 利用者サービスの週平均時間	18	18	22	19	13-21	14-24	11-36
(D) 利用者サービス以外の週平均時間	17	17	17	17	9-23	13-24	10-25
(F) 「利用者サービスを行う職員の1時間毎の人数」							
9時-9時59分	4(121)(16)	10	4	2	4-26	2-10	0-7
10時-10時59分	3(169)(15)	11	6	3	3-31	3-10	2-7
11時-11時59分	4(143)(24)	11	6	3	3-31	4-10	2-7
12時-12時59分	3(163)(24)	10	5	3	3-28	3-8	2-5
1時-1時59分	3(200)(51)	11	4	3	3-27	3-9	3-6
2時-2時59分	5(170)(39)	12	5	4	3-33	4-11	3-7
3時-3時59分	4(168)(29)	11	6	5	4-34	4-11	4-9
4時-4時59分	5(88)(25)	12	6	4	4-31	4-10	4-9
5時-5時59分	2(51)(3)	14	4	4	3-26	2-8	3-6
6時-6時59分	3(89)(16)	8	4	5	3-17	2-6	3-5
7時-7時59分	4(120)(24)	7	4	5	3-19	2-6	3-5
8時-8時59分	3(58)(9)	7	3	5	3-18	2-6	3-5
9時-9時59分	0	5	1	0	0-12	0-2	0-5

注：Z館の9時-9時59分の(121)(16)について、前者はその時間帯の入館者数、後者はレファレンスの質問数である。

出典：Ernest R. De Prospro, Ellen Altman, and Kenneth E. Beasley, *Performance Measures for Public Libraries*, Public Library Association, American Library Association, 1973, p.48.

### 2.3.4 Z中規模館の利用者の満足度

調査は(II)「建物の利用」の(C)「満足度」で、図書館利用の満足度を問うている。その結果が表4「Z中規模館のプロフィール(II)満足度」である。

表4 Z中規模館のプロフィール(II)満足度：デプロスポ(1973年)

	Z館	調査館中央値			数値の範囲		
		大規模	中規模	小規模	大規模	中規模	小規模
満足	1,078(69.9)	66.6	69.9	72.1	58.6-73.1	66.3-73.9	62.5-77.5
部分的に満足	235(15.2)	18.8	16.2	16.9	8.3-20.8	15.2-21.1	13.1-22.7
不満足	138(8.9)	7.1	8.0	6.7	5.7-25.8	6.1-9.4	5.0-8.6
未回答	91(6.0)	6.6	4.2	5.5	3.9-20.4	3.2-6.1	2.4-9.0
全体	1,542(100)						

注：Z館の1,078などは人数、他はパーセント

出典：Ernest R. De Prospro, Ellen Altman, and Kenneth E. Beasley, *Performance Measures for Public Libraries*, Public Library Association, American Library Association, 1973, p.48.

この満足度というのは、求める資料が獲得できたとか、レファレンスの質問に的確な情報が得られたとか、期待した図書館プログラムであったという意味での満足度とは、必ずしも結びついていないようである。調査者が求めたのは最近の図書館利用についての全体的な満足度であった。Z館の満足度は69.9パーセントで、中規模館の中央値になっている。概して、図書館の規模によって満足度に大きく差が生じている訳でもない。このことは利用者の満足度と資料の多寡や施設設備の充実の具合に大きな関連はないということを示している。おそらく満足度に図書館の規模が関係しないのは、各利用者の図書館への期待が各館で相違し、そうした期待の充足の具合が満足度になっているからであろう。さらに利用者に他の図書館の利用経験が希薄な場合、当該図書館を批判的に見る視座自体が形成されていないとも考えられる。さらに中規模館の場合、住民がいつも小さな町からの流入者が多いとすると、以前の小規模図書館との比較で、満足度を判断するかもしれない。上掲の3つの表から判断すると、Z館についての満足度は非常に低くても不自然ではない。しかし結果は上のようであった。

### 2.3.5 Z中規模館のプロフィールの作成と対策

こうした各項目の作成とデータを取得する手法については、デプロスポも指摘するように新しいものではない。デプロスポが強調するのはこれらのデータ全体を活用して、各館のプロフィールを構成することである。例えばZ中規模館に関する(I)「蔵書」や(III)「貸出」のプロフィールを大まかに示すと次のようになる。右端の評価は中規模図書館グループの中での位置である。

(I) 蔵書：最新図書購入率・最新図書滞留率・最新図書提供率	最下位
雑誌購入率	最下位
雑誌滞留率	最上位
雑誌提供率	中位
(III) 貸出：館外貸出冊数・館外貸出者数・貸出者数比率	最下位

デプロスポによると、こうした調査によってZ館のプロフィールが構成できる。そこから図書館管理者が検討すべき課題が浮上する。例えば入館者の29パーセントしか館外貸出を利用しておらず、館内での資料の利用も低い(1日に約100点)ので、蔵書が利用者の関心に合致しているのかという基本的問題がある。それは「最新図書購入率」、「最新図書滞留率」、「最新図書提供率」が、中規模館で最下位であることも関係していると推察できる。また表3「Z中規模館のプロフィール(VI)利用者サービス職員」から明らかのように、利用者やレファレンスの質問が多い時間帯と利用者サービス職員の配置が一致しておらず、職員配置の検討も不可欠である。こうした結果は当然のように思われるが、あくまで中規模館グループ全体のプロフィールを土台にすることで、より明瞭

な結果が導かれるのである。

デプロスポはこうした方式によって、各館のプロフィールを作成し、それをもとに、各館が他館と比較しつつ、自館のパフォーマンスの測定を行うことを提言した。デプロスポは次のように結論を示している<sup>(46)</sup>。公立図書館プログラムの諸側面を測定するために選ばれたデータは、少々の助力は必要だが、各館で収集できる。データ自体が各公立図書館のパフォーマンスをまちがいに差異化する。データは「利用者志向」の指標になっており、既存の図書館統計と比べると、図書館員と利用者の双方の要求をいっそう満たしている。そうした指標は、公立図書館の現行の諸活動をいっそう正確に反映させようとする場合に必要である。

### 3 公立図書館協会基準委員会の動き：1972-1975年

#### 3.1 基準委員会と「コミュニティ図書館サービス」の作成：1973年

##### 3.1.1 3つの専門委員会の設置

『公立図書館の変化のための方策』（1972）と『公立図書館のパフォーマンス尺度』（1973）は、公立図書館協会の動きであった。一方、公立図書館協会の基準委員会はこれまでの基準を検討し、基準のあり方について検討していた。1971年にミシガン大学図書館学大学院のローズ・ヴェインスタイン（Rose Vainstein）を委員長（1972-1974）とする基準委員会は、(1)利用者のニーズを満たすためのゴール作成に焦点を絞る、(2)コミュニティ・レベルでのサービスへのニーズに焦点を当てる、(3)基準委員会に哲学的枠組みを提供するための文書（Working Papers）を準備するといった活動方針を採択していた。これは単に『公立図書館システムの最低基準』の改訂ではなく、新たな方向を目指すということである。(3)は今後の公立図書館のゴール、ガイドライン、基準を作成する前提を据えるということである。早期の取り組みが必要とされ、3つの専門委員会（成人、ヤングアダルト、児童）を立ち上げ、1972年のシカゴ年次大会から1973年ラスヴェガス年次大会で作業を終えた。各専門委員会は独自に作業を進め、報告書の作成にあたった<sup>(47)</sup>。

また基準委員会は特に『公立図書館の変化のための方策』と『公立図書館のパフォーマンス尺度』を指摘し、これらを視野に入れつつ1970年代に適したゴールの作成に向かうと決定した<sup>(48)</sup>。というのは目的や機能についての共通のゴールに関する図書館界の合意がなければ、適切な測定計画の作成や勧告ができないからである<sup>(49)</sup>。各文書は基準委員会に提出され、委員会内で使用する文書という位置づけであった。とはいえ内部文書を公開したのは、文書が示す新しい方向を図書館界と共有するためである。基準委員会は1970年代における公立図書館の新しいゴールを決定するために、哲学的な声明の作成

から着手したことになる。委員会は次のように結論している。

これらの3つの文書は新しい報告を図書館専門職全体として共有するために発表された。その方向とは公立図書館協会の基準委員会がゴールを生き活きと提示し、社会変化と結びつく優先事項を設定するに際して、その参考とすべき方向である。全国の公立図書館には大きな相違があるので、図書館専門職は多様な構想を求めらるだろう。そのことによってコミュニティは図書館サービスの多様な型を選ぶことができる<sup>(50)</sup>。

### 3.1.2 成人へのコミュニティ図書館サービス

ここでは成人サービス専門委員会の報告を取り上げるが、前文に続けて11の段落で構成されている。前文では、専門委員会に課せられた責任として、各コミュニティの住民のニーズを満たす公立図書館の将来について、その役割を示す広範な哲学的声明の作成にあるとした。また新しい思想を育成するために、包括的な言葉で広範な哲学的概念を提示するのである。なお「情報」という語は「事実やデータだけでなく、思想や人類の創造物」<sup>(51)</sup>と定義づけている。情報サービスを伝統的なレファレンス機能とだけ結びつけると、文書の意味をまったく取り違えてしまうと念を押した。この文書の骨子を示すと以下のようなになる。

- ・人びとは文化的、社会的、物理的、経済的、政治的、精神的に栄えるために、多種多様な資源を必要とする。生活の質は良質の資源の入手に関係している。そうした資源の中に情報があり、本文書での「情報」には事実やデータだけでなく、人間の創造的営みによる思想や生産物を含む。民主的な社会は各個人に等しく十分に情報資源へのアクセスを提供する責任を有する。公立図書館は社会がこの責任を果たすための1つの機関である。
- ・公立図書館は情報資源サービス機関という責任を果たすために、コミュニティの資源を確認、分析しなくてはならない。分析は図書館ではなく、コミュニティの住民のニーズという観点でなくてはならない。
- ・住民はコミュニティのあらゆる地点から情報にアクセスできねばならない。それにはコミュニティの関係機関の協力や調整が必要で、公立図書館は情報資源の提供に責任を持つ機関として協力と調整を担い、アクセスのシステムを向上させる必要がある。
- ・さらに公立図書館は対面サービスを行うコミュニティの情報資源センターとして、信頼できる情報伝達システムの中核を占めるべきである。
- ・人びとと資源を対面サービスで結びつける積極的で信頼できる機関であるためには、有能で熟達した教育のある職員、利用者志向の職員が欠かせない。

- ・公立図書館はコミュニティが関心を持つあらゆる主題の資料を形態を問わず提供すべきで、『図書館の権利宣言』に忠実でなくてはならない。
- ・公立図書館はコミュニティのグループや専門家の名前や住所の最新情報を正確に把握する必要がある。
- ・十分な情報サービスに必要なすべての資料の収集は不可能なので、公立図書館は関係機関を結びつける機関になることができる。
- ・公立図書館は地域資料などの保存機能を強めるために、他機関との結びつきの強化や各種グループへの参加が必要である。
- ・サービスや資源へのアクセスに責任を持つ機関として、革新的で広範な広報プログラムが必要である。

そして最終第11段落では以下のように強調している。上に示した住民のニーズを満たすために利用者志向の職員を持たねばならない。こうした職員は図書館プログラムとコミュニティの利用者や未利用者のニーズの関係を継続的に分析や評価を行う必要がある。常に活性を保つためには、自己点検その他の測定手段、それに高度な研究技術を用いなくてはならない。公立図書館が人びとの変化するニーズを満たすには不断の更新が不可欠である。

### 3.2 ラルフ・ブラッシニングゲームの論文：1974年

1973年の3つの文書について、ラルフ・ブラッシニングゲーム (Ralph Blasingame) は意見を求められた。その結果がメアリー・J・リンチ (Mary J. Lynch) と執筆した「多様なデザイン」で、1974年6月号の『PLA ニューズレター』に掲載された<sup>(52)</sup>。これは長文の論文で、冒頭で「基準委員会は1960年代中葉に、公立図書館基準への新たなアプローチを示すのではなく、1956年文書の単なる改訂を行うと決定したが、この決定は誤りであった」<sup>(53)</sup>と断言した。そして同じ過ちをおかさないうために、1970年代初頭に基準委員会は新たな基準の作成に着手したとまとめている。

この論文の構成をまとめると、(1)「基準、ガイドライン」、(2)「原型 (prototype) 公立図書館とその問題」、(3)「情報、コミュニティ、サービス」、(4)「ゴール、ガイドライン」になる<sup>(54)</sup>。(2)「原型公立図書館とその問題」では19世紀後半に組み立てられた公立図書館を原型公立図書館として特徴を示し、もはやこうした原型公立図書館は現在には機能しえず、公立図書館のゴールや基準を根本的に検討する必要があると主張している。(3)「情報、コミュニティ、サービス」では、情報やコミュニティの捉え方に焦点を当て、それらが多様化し、複雑化していることを確認することで、従来の一律の図書館基準では対応できないことを強調した。特に従来の基準を批判して今後の在り方を示したのが、(1)「基準、ガイドライン」と(4)「ゴール、ガイドライン」で、結論部分の(4)は

(1)を確認している。(1)を簡単にまとめれば、社会状況や図書館状況が変化し、伝統的な基準によるアプローチは役立たないということである。全国一律の量的基準は過去のもので、そうした基準はもはや使えないと述べ、次のように指摘した<sup>(55)</sup>。

基準は使えないが、公立図書館員は……(a)奉仕するコミュニティを理解し、(b)そうした理解に照らして目標を選択し、(c)これらの目標の充足度を測定できる手段を大いに必要としている。

そうした手段や手段を適用するスキルの開発には時間が必要なものの、基準委員会は公立図書館員による図書館サービスの計画の作成や評価を助けることができると主張した。そのためには「基準という考えを放棄し、異なる種類の文書 (document) の作成」<sup>(56)</sup>が必要である。続く(2)「原型公立図書館とその問題」と(3)「情報、コミュニティ、サービス」は、こうした主張の根拠を提示する部分で、最終の(4)「ゴール、ガイドライン」は報告書のまとめに相当する。そこでは脱産業化の時代にあつて公立図書館は極度に複雑な状況下であり、公立図書館協会はどのようにすべきかと自問した。ブラッシングゲームはここでも、新たに必要なのは基準ではないと述べ、「現在の公立図書館員が必要としているのは一律の規則 (rules for sameness) ではなく、状況の分析、目標の設定、決定、それに達成物の評価を助ける道具」であると確認した<sup>(57)</sup>。

さらにブラッシングゲームは1966年『公立図書館システムの最低基準』の以下の部分を取り出した。

図書館員、図書館評議会、あるいは関心のある市民が、本書を基準一つ一つにあたって読み通し、この基準には「良」、あの基準には「否」、他の基準には、「たぶん」とか「部分的」と答えながら、彼ら自身の図書館を測定することは可能である。おおかたの基準に対して、正直な答えが肯定的であるならば、それらの図書館は、質のよいサービスを行なっているといえる<sup>(58)</sup>。

ブラッシングゲームはこの部分について、そうした処方箋が良質の図書館サービスを実際に提供するという実証があるのかと問うた。そしてこのアプローチは単純すぎると切つて捨てた。コミュニティは多様で、有効な図書館サービスを構成する要素も多様である。ここでもブラッシングゲームは、図書館が奉仕するコミュニティを理解すること、理解に照らしてサービスを計画すること、さらにそうしたサービスを向上するための評価測定法を重視し、それらのための手段が公立図書館員の求めているものであると結論した。

この論文の題名は「基準の代替物」となっていた。ブラッシングゲームとリンチは基準に代えて「手段」の開発を訴えた。それはコミュニティの理解、理解に照らしたサービスの実施、そうしたサービスを評価する測定法の開発のためであった。

### 3.3 「コミュニティ図書館サービスのゴールとガイドライン」：1975年

1975年6月号の『PLA ニュースレター』に、メレディス・ブросを委員長とする「ゴール・ガイドライン・基準委員会」は「コミュニティ図書館サービスのゴールとガイドライン」を発表した<sup>(59)</sup>。そこでは1973年の専門委員会による3つの文書、ブラッシングゲームの論文、それにアリー・マーティンの『公立図書館の変化のための方策』を参考にしたと報じた<sup>(60)</sup>。この文書の目的はコミュニティ全体への図書館サービス計画のための概念的な枠組みを提供することであり、コミュニティのニーズや資源を調べて、コミュニティの各人への図書館情報サービスの提供に向けて、調整されたアプローチを開発するように提言した。その場合、とりわけ計画され調整された方式で対応すること、現実のニーズへの対応、すなわち利用者志向の対応を重視している。ここでは6つの項目を掲げ、各項目の下にゴールを簡潔に記し、そうしたゴールの下に、ゴールを達成するためのガイドラインを列挙している。

6つの項目とは以下で、括弧内はガイドラインの数を示している。(I)「コミュニティ図書館サービス」(4)、(II)「アクセスの自由」(12)、(III)「経営」(9)、(IV)「職員」(8)、(V)「資料」(12)、(VI)「サービス、プログラム」(9)となっている。例えば(I)「コミュニティ図書館サービス」のゴールは次のようになっている。

アメリカ国民は文化的、社会的、物理的、経済的、政治的、精神的に栄えるために、多種多様な資源を必要とする。コミュニティ内での生活の質は良質の資源の入手に関係している。こうした資源には事実やデータといった情報、それに人間の創造的営みによる思想や生産物がある。

コミュニティ全体への図書館サービスは、社会が情報資源の提供を保障するために用いるべき1つの手立てである<sup>(61)</sup>。

これがコミュニティ図書館サービスのゴールであるが、この文言は既述の成人サービス専門委員会の1973年の文言を踏襲していた。この項目のガイドラインとして、(c)「コミュニティの図書館サービスが人びとのニーズに十分に対応するために、また情報資源サービス機関の義務を果たすために、コミュニティの情報ニーズを確かめて分析する」と記している。当然ながら図書館サービス全体の在り方は(III)「経営」のところで扱われた。そこでのゴールを、利用者志向の組織や管理によって、あらゆる点で良質の図書館サービスを提供すると定めた後、9つのガイドラインを設けている。9つの内、財政に関するガイドラインが2、理事会1、広報1で、残りの5つはサービス計画の策定に関わるガイドラインである。すなわち、(a)「長期および短期の図書館サービス計画が、現在および将来のコミュニティのニーズを充足するのに不可欠である」、(b)「良質の図書館サービスのために、ゴールと目標を明示し、コミュニティに適した優先するサービスを識別する」、(c)「コミュニティ全体への図書館サービスという概念の育成のため

に、ゴール、目標、図書館サービス計画をコミュニティに周知する」、(e)「新しいサービスの計画と実施、ニーズの識別による既存のサービスの修正、利用者や潜在利用者の識別のために、社会の変化を定期的に研究し評価する」、(f)「サービスの有効性を継続的に測定し、評価する手段を確立する」である。

以上の流れから理解できることは、まず公立図書館についての哲学的声明の必要性が社会変化との関わりで必要とされた。そしてコミュニティ単位のゴール、目標の設定とサービス測定の手段が重視された。さらに主たる関心は前者（哲学的声明）から次第に後者（サービスの設定と測定手段）に移っていったということである。

## おわりに

本稿の要点を箇条書きすると以下のようになる。

- ・1966年の『公立図書館システムの最低基準』は刊行当初から、社会や図書館の変化を反映していない、1956年の『公立図書館サービス』のレプリカと批判され、少なくとも将来を見渡した基準との評価はなかった。公立図書館協会もこの認識を共有し、1970年代初頭に新たなアプローチを探るために2つの研究を立ち上げた。
- ・1つは社会変化を受けて公立図書館の方向を示すための研究で、マーティンの『公立図書館の変化のための方策』（1972）として結実した。ここではコミュニティの情報ニーズを的確に把握し、それとの関連でゴールを設定することが強調された。これまでの全国一律の量的基準を拒否したことになる。いま1つの研究は、公共サービスにもパフォーマンスの測定が求められているという全般的社会状況を受けて、デプロスポがまとめた『公立図書館のパフォーマンス尺度』（1973）である。ここでデプロスポは、利用者志向のパフォーマンス測定の方法を具体的に提示した。
- ・この2つの報告書がその後の公立図書館のゴール、ガイドライン、基準などを検討する土台となった。公立図書館協会の基準委員会は成人、ヤングアダルト、子どもという3つの専門委員会を設置し、1973年に各専門委員会は『公立図書館の変化のための方策』と『公立図書館のパフォーマンス尺度』を視野に入れつつ、「コミュニティ図書館サービス」についての概念を示す文書をまとめた。ここではコミュニティ全体への図書館情報サービスの提供、利用者志向のサービスの提供を強調していた。基準委員会はこの3つの文書をまとめて、1975年に「コミュニティ図書館サービスのゴールとガイドライン」を練り上げた。
- ・ブラッシングゲームは専門委員会の3つの文書についての検討を求められた。ブラッ



シンゲームの主張は過激ともいえるもので、公立図書館が求めているのは基準よりも、コミュニティを理解し、その理解に照らして目標を定め、そうした目標の充足度を測定できる手段であると断言した。そしてこれらを実現するための手段、要するにマニュアルの必要性を強力に主張した。

1970年代前半は1970年代末から具体化する一連の取り組みの準備期にあっていた。1970年から基準委員会（1974年からは「ゴール・ガイドライン・基準委員会」）の委員、1974年から1976年は委員長であったニューヘイヴン公立図書館長メレディス・ブросは、1976年に基準改訂の動きをまとめ、今後の方向も示唆している<sup>(62)</sup>。そこで前提とされたのは、各コミュニティに適した利用者志向の図書館サービスの提供であった。今後の方向については、F.ウィリアム・サマーズ (F. William Summers) を引用し、コミュニティを土台とする基準で、それらはコミュニティのニーズの理解と分析、既存の図書館情報サービスの確認と評価、それらを受けての図書館の目標の設定、さらにプログラムの開発と実施、最後にプログラムの評価という5つの段階で構成されるとした。続いて各段階を簡潔に説明したのである<sup>(63)</sup>。この指摘は基準委員会がすでにこの方向に向けて動いていたことを示している。

そうした段階を具体的に示したマニュアルが1980年に上梓された『公立図書館のサービス計画』<sup>(64)</sup>である。次にサービスのアウトプットを測定するために、1982年に『公立図書館のアウトプット尺度』<sup>(65)</sup>が刊行された。さらに1979年には「公立図書館の使命宣言」<sup>(66)</sup>が発表され、この文書ではコミュニティという語が頻出する。それは各コミュニティの図書館がコミュニティの特徴にあわせて、使命や目標の設定を行うべきということに他ならない。その場合に視野に入れるべき基礎的な事象を示している。

アメリカ図書館協会の研究部長で「コミュニティ図書館サービス」の調整役を担ったメアリー・J.リンチは、『公立図書館のサービス計画』を発刊まもなくして取り上げた<sup>(67)</sup>。リンチによると1971年に基準委員会は『公立図書館サービスの最低基準』の改訂を行わないと決定し、既述の3つの専門委員会を設けたという。そして専門委員会の報告「コミュニティ図書館サービス」が「基準革命」の土台となったとしている<sup>(68)</sup>。1970年代は表面的には公立図書館の基準について大きな成果はなかった。しかし1970年代前半の基準革命が起点となって、1970年代末から具体的な成果が生み出されたのである。

## 注

- (1) 本稿は以下を前提としている。福井佑介・川崎良孝「アメリカ図書館協会『戦後図書館基準』（1943年）の成立過程：量的基準を中心に」『図書館界』vol.69, no.6, March 2018, p.326-339；福井佑介・川崎良孝「アメリカ図書館協会の公立図書館基準における量的基準と小規模公立図書館：『公立図書館サービス』（1956）を中心に」『図書館界』vol.71, no.5, January 2020, p.274-287；川崎良孝・福井佑介「アメリカ公立図書館基準の歴史的変遷：概観」川崎良孝・吉

- 田右子編著『現代の図書館・図書館思想の形成と展開』京都図書館情報学研究会発行，日本図書館協会発売，2017，p.127-170. さらに基準を全般的に扱った邦文文献として例えば以下がある。キャスリーン・デ・ラ・ペーニャ・マックック『アメリカ公立図書館職入門』田口瑛子・川崎良孝・村上加代子訳，京都大学図書館情報学研究会発行，日本図書館協会発売，2008，p.93-118；バーナ・L.パンジトア『公共図書館の運営原理』根本彰・小田光宏・堀川照代訳，勁草書房，1993，p.80-92.
- (2) Coordinating Committee on Revision of Public Library Standards, Public Libraries Division, *Public Library Service: A Guide to Evaluation with Minimum Standards*, Chicago, American Library Association, 1956 (74p). 全訳は以下を参照。三田美代子訳「公共図書館の奉仕：最低基準による評価の手引」*JLA Information Service*, vol.3, no.1, January 1962, p.19-56.
  - (3) Public Library Association, *Interim Standards for Small Public Libraries: Guidelines toward Achieving the Goals of Public Library Service*, Chicago, American Library Association, 1962 (16p). 以下に全文の翻訳がある。平島セツ子訳「小公共図書館暫定基準：『公共図書館業務』の目標を達成するための指針」『現代の図書館』vol.5, no.3, September 1967, p.168-180.
  - (4) Public Library Association, *Minimum Standards for Public Library Systems*, Chicago, American Library Association, 1966 (73p). 以下に翻訳がある。稲川薫訳『公共図書館システムの最低基準』日本図書館協会，1971.
  - (5) Peter Hiatt, “Traditional Standards,” *Library Journal*, vol.92, no.21, December 1, 1967, p.4387.
  - (6) Lowell Martin, “Standards for Public Libraries,” *Library Trends*, vol.21, no.2, October 1972, p.164-177.
  - (7) *ibid.*, p.168.
  - (8) *ibid.*, p.169.
  - (9) Ralph Blasingame and Mary Jo. Lynch, “Design for Diversity: Alternatives to Standards for Public Libraries (1): A Paper Prepared for the PLA Standards Committee,” *PLA Newsletter*, vol.13, no.2, June 1974, p.4.
  - (10) Public Library Association, *Interim Standards for Small Public Libraries*, *op.cit.*, p.2.
  - (11) 1960年代後半から1970年代前半の社会状況と図書館状況については以下を参照。川崎良孝編著『図書館トリニティの時代から揺らぎ・展開の時代へ』京都図書館情報学研究会発行，日本図書館協会発売，2015，p.87-279；相関図書館学方法論研究会編『マイノリティ、知的自由、図書館：思想・実践・歴史』京都図書館情報学研究会発行，日本図書館協会発売，2016。とりわけ以下の論文。小林卓「アメリカ公立図書館におけるアウトリーチ・プログラム」(p.57-71)，川崎良孝「図書館における社会的責任」(p.113-148)，吉田右子「先住民共同体と公共図書館」(p.149-175)，中山愛理「アメリカにおけるマイノリティと図書館」(p.213-236)。トニ・セイメック『図書館の目的をめぐる路線論争：アメリカ図書館界における知的自由と社会的責任：1967-1974年』川崎良孝・坂上未希訳，京都大学図書館情報学研究会発行，日本図書館協会発売，2003；メアリー・リー・バンディ，フレデリック・J.スティロー編著『アメリカ図書館界と積極的活動主義：1962-1973年』川崎良孝・森田千幸・村上加代子訳，京都大学図書館情報学研究会発行，日本図書館協会発売，2005.
  - (12) Meredith Bloss, “Standards for Public Library Service: Quo Vadis?” *Library*

- Journal*, vol.101, no.11, June 1, 1976, p.1262.
- (13) Allie Beth Martin, *A Strategy for Public Library Change: Proposed Public Library Goals-Feasibility Study*, Public Library Association, American Library Association, 1972 (83p).
  - (14) *ibid.*, viii-ix.
  - (15) *ibid.*, p.1-10.
  - (16) *ibid.*, p.11-19.
  - (17) Robert D. Leigh, *The Public Library in the United States: The General Report of the Public Library Inquiry*, Columbia University Press, 1950 (272p); Bernard Berelson, *The Library's Public: A Report of the Public Library Inquiry*, Columbia University Press, 1949 (174p). 「公立図書館調査」については以下を参照。ダグラス・レイバー『司書職と正当性：公立図書館調査 (Public Library Inquiry) のイデオロギー』川崎良孝訳，京都大学図書館情報学研究会発行，日本図書館協会発売，2007；吉田右子「第7章 バーナード・ベルelsonの公共図書館利用者論」「第8章 ロバート・D.リーの公共図書館論」『メディアとしての図書館：アメリカ公共図書館論の展開』日本図書館協会，2004，p.167-186，187-211.
  - (18) Allie Beth Martin, *A Strategy for Public Library Change*, *op.cit.*, p.20-25.
  - (19) Douglas M. Knight and E. Shepley Nourse, *Libraries at Large: Tradition, Innovation, and the National Interest*, New York, Bowker, 1969 (664p).
  - (20) Allie Beth Martin, *A Strategy for Public Library Change*, *op.cit.*, p.20-21.
  - (21) *ibid.*, p.22.
  - (22) *ibid.*, p.22. マーティンが用いた文献は以下である。Charles F. Bonser and J.R. Wentworth, *A Study of Adult Information Needs in Indiana*, Indiana Library Studies Report, no.3, 1970, p.113.
  - (23) Allie Beth Martin, *A Strategy for Public Library Change*, *op.cit.*, p.22-23. マーティンが用いた文献は以下である。Mary Lee Bundy, *Metropolitan Public Library Users: A Report of a Survey of Adult Library Use in the Maryland Baltimore-Washington Metropolitan Area*, University of Maryland, School of Library and Information Services, 1968, p.114-115.
  - (24) Allie Beth Martin, *A Strategy for Public Library Change*, *op.cit.*, p.26-45.
  - (25) *ibid.*, p.26.
  - (26) *ibid.*, p.31. 引用されているエドワード・バンフィールドはハーヴァード大学の都市行政研究者である。これは1963年5月に開かれたシンポジウム「変化するメトロポリスでの図書館の機能」でのバンフィールドの発表を示している。そして引用箇所は、シンポジウムを総括したコナントとブラッシングゲームの言及である。以下を参照。Edward C. Banfield, "Needed: A Public Purpose," Ralph W. Conant, ed., *The Public Library and the City*, M.I.T. Press, 1965, p.102-113; Ralph W. Conant and Ralph Blasingame, "Some Research Questions," *ibid.*, p.178.
  - (27) Allie Beth Martin, *A Strategy for Public Library Change*, *op.cit.*, p.35.
  - (28) *ibid.*, p.46.
  - (29) *ibid.*, p.50.
  - (30) *ibid.*, p.53.
  - (31) Mary J. Lynch, "The Public Library Association and Public Library Planning,"

- Journal of Library Administration*, 2, Summer/Fall/Winter, 1982, p.32-33.
- (32) Public Library Association, comp., *The Library Connection: Essays Written in Praise of Public Libraries*, Chicago, American Library Association 1977 (85p).
- (33) Allie Beth Martin, *A Strategy for Public Library Change*, *op.cit.*, p.56.
- (34) Ernest R. De Prosopo, Ellen Altman, and Kenneth E. Beasley, *Performance Measures for Public Libraries*, Public Library Association, American Library Association, 1973 (71p).
- (35) *ibid.*, p.3.
- (36) なお調査の全体計画としては第4段階(パイロット調査の検討)、第5段階(詳細な分析と報告)があるが、これは資金の関係もあり実施されなかった。またデプロスポは図書館界では「量によって質を推測」することに懐疑的なことを十分に認識していた。*ibid.*, p.4.
- (37) *ibid.*, p.6-16.
- (38) *ibid.*, p.11.
- (39) *ibid.*, p.23-29.
- (40) *ibid.*, p.28.
- (41) *ibid.*, p.31.
- (42) *ibid.*, p.34-44.
- (43) *ibid.*, p.39.
- (44) *ibid.*, p.33.
- (45) *ibid.*, p.47-52. 本文ではごく一部分だけを取り出している。
- (46) *ibid.*, p.57.
- (47) “Community Library Services: Working Papers on Goals and Guidelines,” *School Library Journal*, September 1973, p.21-27. “II Task Force on Adult Services Working Paper (Revised July 1973),” *ibid.*, p.23-24; “III Task Force on Young Adult Services Working Paper (Revised July 1973),” *ibid.*, p.24-26; “IV Task Force on Children’s Services Working Paper (Revised July 1973),” *ibid.*, p.26-27.
- (48) *ibid.*, p.22-23.
- (49) *ibid.*, p.23.
- (50) *ibid.*, p.23.
- (51) *ibid.*, p.22.
- (52) Ralph Blasingame and Mary Jo. Lynch, “Design for Diversity: Alternatives to Standards for Public Libraries (1),” *op.cit.*, p.4-22.
- (53) *ibid.*, p.4.
- (54) 「基準、ガイドライン」*ibid.*, p.5-6, 「原型公立図書館とその問題」*ibid.*, p.6-11, 「情報、コミュニティ、サービス」*ibid.*, p.11-19, 「ゴール、ガイドライン」*ibid.*, p.19-20.
- (55) *ibid.*, p.6.
- (56) *ibid.*, p.6.
- (57) *ibid.*, p.19.
- (58) *ibid.*, p.20; Public Library Association, *Minimum Standards for Public Library Systems*, *op.cit.*, p.13-14 [稲川薫訳『公共図書館システムの最低基準』*op.cit.*, p.28-29].
- (59) “Goals and Guidelines for Community Library Services,” *PLA Newsletter*, vol.14, no.2, June 1975, p.9-12.
- (60) *ibid.*, p.10.

- (61) *ibid.*, p.11.
- (62) Meredith Bloss, “Standards for Public Library Service: Quo Vadis?” *op.cit.*, p.1259-1262.
- (63) *ibid.*, p.1261.
- (64) Vernon E. Palmour, Marcia C. Bellassai and Nancy V. De Wath, *A Planning Process for Public Libraries*, Chicago, American Library Association. 1980 (304p) [V. E. パーマー, M. C. ベラッサイ, N. V. デワース 『公共図書館のサービス計画：計画のたて方と調査の手引き』 田村俊作・糸賀雅児他訳, 勁草書房, 1985].
- (65) Douglas Zweizig and Eleanor J. Rodger, *Output Measures for Public Libraries: A Manual of Standardized Procedures*, Chicago, American Library Association. 1982 (100p).
- (66) Goals, Guidelines, and Standards Committee, Public Library Association, *The Public Library Mission Statement and Its Imperatives for Service*, Chicago, American Library Association, 1979 (16p) [目標・ガイドライン・基準委員会, 公共図書館協議会「公共図書館の使命宣言およびそのサービスに対する課題」『現代の図書館』田村俊作訳, vol.18, no.3, 1979, p.148-157].
- (67) Mary Jo Lynch, “Public Library Planning: A New Approach,” *Library Journal*, vol.105, no.10, May 15, 1980, p.1131-1134.
- (68) *ibid.*, p.1132.

(かわさき よしたか。2020年6月24日受理)